

「電波有効利用政策研究会 電波利用料制度見直しのための論点整理」  
に関する意見の募集

総務省では、昨年1月から、「電波有効利用政策研究会」（座長：多賀谷一照 千葉大学副学長・法経学部教授）に「電波利用料部会」を設置し、電波利用料制度について、その見直しに向けた検討を進めていますが、このたび、電波利用料の現状や欧米における経済的価値を反映した電波利用料制度の導入状況等を踏まえ、電波利用料制度の見直しに向けて、今後検討すべき論点の整理を行い、その結果を「電波有効利用政策研究会 電波利用料制度見直しのための論点整理」として取りまとめ、昨年12月25日に公表し、広く意見を募集しています（1月23日午後5時まで）。

平成5年度の電波利用料制度導入から10年が経過しましたが、その間、携帯電話が爆発的に普及する等、電波利用を巡る社会的状況は大きく変化しました。こうした状況の変化に応じて、電波利用料制度についてもその見直しを含めた検討の必要性が提起されています。

電波有効利用政策研究会では、昨年1月以降、広く電波利用者17者からヒアリングを実施する等、電波利用料制度の見直しに向けた検討が進められてきました。

このたび、その結果を踏まえて、論点の整理を行い「電波有効利用政策研究会 電波利用料制度見直しのための論点整理」として取りまとめられました。そのポイントは次のとおりです。

- (1) 電波利用料の基本的性格について  
電波利用共益費用の財源確保のための手数料としての性格を維持すべきか、電波の経済的価値を反映した電波使用の対価とすべきか、その適否
- (2) 電波利用料の算定方法について  
電波の量的要素（帯域幅、空中線電力等）や電波需要の程度等の勘案の適否
- (3) 電波利用料の用途について  
電波利用社会の発展に寄与する研究開発等を用途とすることの適否

今後、同研究会では、これらの論点について、頂いた意見を踏まえて、精力的に検討を進め、電波利用料制度見直しに向けた基本的な方向性の取りまとめを行う予定です。

なお、本報道資料の詳細は、< [http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/031225\\_5.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/031225_5.html) >を参照ください。

第三代移動通信システム（IMT-2000）の導入に  
関する方針（平成12年3月公表）に係る意見の募集  
－ IMT-2000の2GHz帯周波数の今後の取扱い－

総務省では、平成12年に公表した「第三代移動通信システムの導入に関する方針」に基づき電波の公平な利用の確保の観点から免許人に割り当ててくることを見合わせてきた周波数の今後の取扱いについて、検討を開始することとし、昨年12月26日、本件に関して意見を下記の要領で広く募集しています（2月6日午後5時まで）。

以下にその概要を紹介いたします。

## 1 経緯

- (1) 「第三世代移動通信システムの無線局免許に関する基本的方針」（平成 11 年 12 月公表 郵政省）において、第三世代移動通信システムの無線局免許について、1) 使用する周波数帯は、1920MHz-1980MHz 及び 2110-2170MHz の合計 120MHz 幅（60MHz 幅×2）とすること、2) それぞれ 20MHz 幅の 3 ブロックに分割して使用すること、3) 同一地域における免許人の数は最大 3 とすることを定めている。
- (2) また、「第三世代移動通信システムの導入に関する方針」（平成 12 年 3 月公表 郵政省（別紙 1）、以下「導入方針」という。）において、第三世代移動通信システムの周波数の割当てについて、「PHS との有害な電波干渉の発生を避けるため、1,920MHz から 1,925MHz までの 5MHz については、干渉回避が可能となる適当な技術が開発されるなど有害な干渉の発生が避けられることが明らかになるまでの間は使用を見合わせることにし、当分の間は、電波の公平な利用の確保の観点から、各周波数ブロックの中から各免許人に割り当てる周波数帯は、最大 15MHz 幅×2 とする。」と定めている。  
この方針を踏まえ、現在まで、各周波数ブロックにおいて 5MHz 幅×2 の周波数割当てが見合わされてきている。
- (3) この間、NTTドコモは平成 13 年 10 月に、ボーダフォンは平成 14 年 12 月に、それぞれ W-CDMA 方式の第三世代移動通信システムのサービスを開始しており、テレビ電話などの新たなマルチメディアサービスを提供してきている。  
また、KDDI においても、平成 15 年 10 月から一部地域において 2GHz 帯の周波数を使用して CDMA2000 方式の第三世代移動通信システムのサービスを提供している。
- (4) なお、PHS との電波干渉については、「第 3 世代移動通信システム（IMT-2000）との共存下における PHS の高度化方策」（平成 13 年 6 月 情報通信審議会答申）において、第三世代移動通信システムとの共存のためには PHS 制御チャンネル周波数の移行が必要とされた。この周波数の移行は平成 24 年 5 月までに完了する予定である。
- (5) 他方、総務省は、世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境を構築するため電波開放戦略を推進することとし、「中長期における電波利用の展望と行政が果たすべき役割－電波政策ビジョン－」（平成 15 年 7 月 情報通信審議会答申）における周波数需要予測を踏まえ、「周波数の再編方針」（平成 15 年 10 月公表）を策定しており、中期的（5 年以内）に約 330～340MHz 幅の周波数を移動通信システム用として確保するよう再編を検討することとしている。
- (6) これらの状況を踏まえ、今後の移動通信システムの周波数需要に対処していくため、導入方針における「当分の間は、電波の公平な利用の確保の観点から、各周波数ブロックの中から各免許人に割り当てる周波数帯は、最大 15MHz 幅×2 とする。」に従って割当てを見合わせている周波数の今後の取扱いについて、改めて検討を行うこととした。

## 2 意見を募集する事項 次の事項について、意見を募集する。

「第三世代移動通信システムの導入に関する方針」（平成 12 年 3 月公表）における「当分の間は、電波の公平な利用の確保の観点から、各周波数ブロックの中から各免許人に割り当てる周波数帯は、最大 15MHz 幅×2 とする。」に従って割当てを見合わせている周波数の今後の取扱い。

## 3 募集期限

平成 16 年 2 月 6 日 (金) 17 時 00 分

#### 4 今後の予定

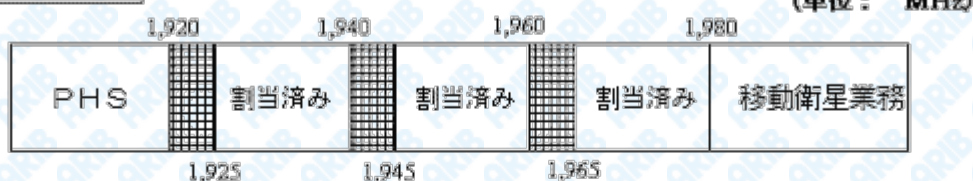
意見募集の結果を踏まえ、第三代移動通信システムにおいて割当てを見合わせている 2GHz 帯周波数の今後の取扱いについて検討を行い、方針として決定することとする。

なお、意見募集の結果によって、頂いた意見に対する再意見の募集を行う場合がある。

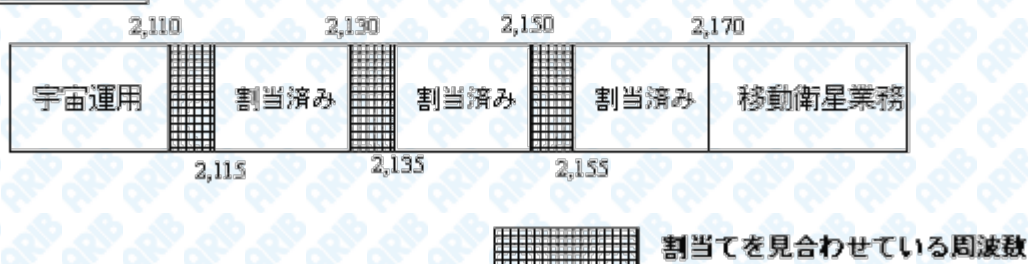
なお、意見募集の要領、問い合わせ先等、本報道資料の詳細は、  
[http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/031226\\_8.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/031226_8.html) を参照ください。

(参考) 2GHz 帯における IMT-2000 の周波数

#### 携帯端末⇒基地局



#### 基地局⇒携帯端末



ARIB  
からのお知らせ

#### 第 52 回規格会議の開催のお知らせ

下記のとおり第 52 回規格会議を開催いたします。規格会議委員の皆様のご参加をお願いいたします。

記

- 1 日時 平成 16 年 2 月 5 日 (木) 午前 10 時から 12 時まで
- 2 場所 東海大学校友会館「望星の間」(霞が関ビル 33 階)  
東京都千代田区霞が関 3-2-5 (電話 03-3581-0121)

なお、議案は [ARIB ホームページ \(http://www.arib.or.jp/\)](http://www.arib.or.jp/) の「お知らせ」に 1 月 22 日 (木) 頃掲載しますのでご参照ください。

欧州電気通  
信・放送の動  
き

TDF、地上波デジタルと ADSL テレビのカップリングを提案  
【Les Echos, 2003/12/16】



仏 TDF（テレビ・ラジオ送信事業者）は、子会社の TV-Radio.com を通じて、地上波デジタル放送と ADSL テレビのカップリングサービスを提供することを決定した。TDF はそのため、地上波デジタル放送・ADSL モデムを開発したネットジェムと提携する。このモデムの所有者は、地上波デジタル放送と ADSL テレビ・サービスの両方にアクセスできる（英では既に BT により実用化）。但し、TDF のコンセプトは、フランス・テレコム（FT）と TPS（衛星放送プラットフォーム）が開始を予定している ADSL テレビとは根本的に異なるもので、FT と TPS のサービスが他の媒体（衛星放送等）との同時放送を基本としているのに対し、TDF のサービスは、既に放送された番組のオンデマンドによる再放送が基本であり、料金は月 30 ユーロ程度とされている。

現時点で、仏では、このタイプのサービスはペイテレビの最新型デコーダの所有者に限られている。TDF とネットジェムでは、新サービス販売のため、仏セージェテルや LD コム（共に新電電）及び ISP と交渉中である。TV-Radio.com は、ADSL テレビの加入者数目標が 2005 年に 50 万世帯であるのに対して、同社の新サービスは、2005 年に 500 万世帯近くに達することを目標にしているとしている。